

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	都道府県警察費補助金	担当部局	長官官房	作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	昭和29年度～	担当課室	会計課	会計課長 北村 博文					
会計区分	一般会計	政策・施策名	複数施策(1～7)						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項	関係する計画、通知等	-						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察事務は、国家的性格と地方的性格を共に有することから、国としての治安責任を応分に負担し、また、全国的な治安の均質性を維持するとの考えに基づき、一般の捜査活動等に要する経費を補助しているもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県の支弁する経費のうち、警視以下の階級の警察官その他の警察職員の人件費等警察職員の設置に伴い必要となる経費以外のものについて補助(一般行政費補助金(10分の5))するものであり、具体的には、一般の犯罪捜査、防犯活動、交通取締り、車両の維持費等に要する経費を補助している。また、大規模な災害等における警備のための出動に係る機動隊の超過勤務手当について補助(機動隊超過勤務手当補助金(10分の10))しているほか、首都における警察の任務の遂行に関する特殊事情を参酌し、警視庁警察官の超過勤務手当について補助(首都警察特別補助金(定額))している。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	30,640	29,499	30,206	30,161			
		補正予算	0	0	142				
		繰越し等	1,061	0	0	0			
	計		31,701	29,499	30,064	30,161			
	執行額		31,410	29,064	29,687				
執行率(%)		99%	99%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 国としての治安責任を果たすため都道府県警察に要する経費の応分の負担			成果実績	百万円	31,410	29,064	29,687	
	(成果指標) 都道府県警察費補助金の執行額			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上			活動実績 (当初見込み)	百万円	31,410	29,064 (29,499)	29,687 (30,064)	(30,161)
	単位当たりコスト			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	人件費等	30,161							
	計	30,161							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察事務は、国家的性格と地方的性格を共に有することから、国としての治安責任を応分に負担し、また、全国的な治安の均質性を維持する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			都道府県警察の支弁する経費のうち、警視以下の階級の警察官その他の警察職員の人件費等警察職員の設置に伴い必要となる経費以外のものについて補助するものであり、費目・使途については妥当なものである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、概ね計画どおり執行しており、目標に見合った活動実績である。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、概ね計画どおり執行しており、目標に見合った活動実績である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。					
	2 見直しの余地 全国的な治安の均質性を維持するため、引き続き継続した事業の実施が不可欠である。本事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の活動実態に合わせて内容の見直しを行っているほか、実績単価を反映させるなどしているところである。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初19	平成23年	70	平成24年	55

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
29,687百万円

〔交付申請に基づき、警察庁長官が交付決定〕

【補助金】

A. 都道府県警察

警視庁
5,376百万円

道府県警察(46機関)
24,311百万円

〔犯罪捜査、防犯活動等、各種警察活動に必要な経費を執行〕
総事業費を記載

<物品購入等> 【一般競争入札等・随意契約】	<役務、委託等> 【指名競争入札・随意契約】	<工事請負> 【指名競争入札・随意契約】	<活動経費>	<機動隊超過勤務手当>	<首都警察特別補助>
B.民間会社 (376者) 6,218百万円	C.民間会社 (148者) 5,379百万円	D.民間会社 (10者) 532百万円	E.警察職員、外部講師等 1,297百万円	F.警察職員 1,241百万円	G.警察職員 1,500百万円

〔ガソリン等の消耗品や装備品等を納入〕

〔システム借入等の役務を提供〕

〔資機材の設置等工事を実施〕

〔警察職員に対する旅費、外部講師に対する謝金等を支出〕

〔機動隊員に係る超過勤務手当に対し、所要額を支出〕

〔警察官の超過勤務手当に対し、所要額の一部を支出〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.警視庁			E.警察職員、外部講師等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	警察活動に要する経費	5,376	活動経費	警察職員等に対する旅費、外部講師に対する謝金等	1,297
計		5,376	計		1,297
B.二引(株)			F.警察職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	ガソリンの買入れ単価契約ほか	809	機動隊超過勤務手当	機動隊員に対する超過勤務手当	1,241
計		809	計		1,241
C.A			G.警察職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務、委託等	車両捜査支援システムの借入れほか	900	警察官超過勤務手当	警察官の超過勤務手当に係る所要額の一部	1,500
計		900	計		1,500
D.パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事請負	街頭防犯カメラシステム集中運用センター 移転工事ほか	391			
計		391	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	補助金交付	5,376		
2	大阪府警察	補助金交付	2,064		
3	神奈川県警察	補助金交付	1,466		
4	北海道警察	補助金交付	1,398		
5	兵庫県警察	補助金交付	1,237		
6	愛知県警察	補助金交付	1,236		
7	千葉県警察	補助金交付	1,166		
8	福岡県警察	補助金交付	1,064		
9	埼玉県警察	補助金交付	1,012		
10	新潟県警察	補助金交付	677		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	二引(株)		809		
(内訳)		ガソリン買入れ単価契約	88	5	
		ガソリン買入れ単価契約	77	4	
		ガソリン買入れ単価契約	72	5	
		ガソリン等買入れ単価契約	37	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	35	随意契約	
2	(株)池田理化		456		
(内訳)		DNA採取キット等買入れ年間単価契約	149	随意契約	
		反応チューブ等買入れ年間単価契約	142	随意契約	
		マルチローカスキット等買入れ年間単価契約	115	随意契約	
		検査試薬買入れ	23	3	
		DNA採取キット等買入れ	12	9	
3	帝商(株)		294		
(内訳)		防弾楯買入れ	146	5	
		防弾楯(ライナー付)買入れ	143	5	
		飲酒検知器買入れ	5	5	
4	旭商事(株)		250		
(内訳)		ガソリン等買入れ単価契約	41	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	40	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	39	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	38	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	36	随意契約	
5	日東鉱油(有)		245		
(内訳)		ガソリン買入れ単価契約	87	4	
		ガソリン買入れ単価契約	87	5	
		ガソリン買入れ単価契約	44	5	
		軽油買入れ単価契約	17	5	
		軽油買入れ単価契約	12	4	
6	エクネス石油販売東日本(株)		216		
(内訳)		ガソリン等買入れ単価契約	38	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	36	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	36	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	36	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	35	随意契約	
7	リーフエナジー(株)		205		
(内訳)		ガソリン買入れ単価契約	39	5	

		ガソリン等買入れ単価契約	26	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	26	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	25	随意契約	
		ガソリン等買入れ単価契約	25	随意契約	
8	スターライト販売(株)		183		
(内訳)		制服員用防弾衣買入れ	170	5	
		私服員用防弾衣買入れ	14	5	
9	(株)カンセン	耐刃防護板等買入れ	118	5	
10	(株)八神製作所		111		
(内訳)		マスク等買入れ年間単価契約	66	随意契約	
		薬物検査キット買入れ	20	4	
		薬物検査キット買入れ	19	2	
		アセトン等買入れ	4	2	
		ニンヒドリン等買入れ	1	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A		900		
(内訳)		車両捜査支援システム借入れ	206	2	
		車両捜査支援システム借入れ	205	2	
		車両捜査支援システム借入れ	203	2	
		車両捜査支援システム借入れ	181	1	
		小型よう撃捜査支援装置借入れ	55	2	
2	B		348		
(内訳)		携帯用コンピュータ等借入れ	148	3	
		指掌紋情報管理システム借入れ	100	2	
		サーバ等借入れ	55	2	
		車両データ解析支援システム借入れ	14	3	
		捜査支援用分析システム機器借入れ	10	3	
3	NTTファイナンス(株)		225		
(内訳)		捜査支援用端末装置借入れ	62	6	
		パーソナルコンピュータ機器借入れ	32	1	
		物質構造解析装置借入れ	19	3	
		捜査支援用端末装置借入れ	15	5	
		パーソナルコンピュータ機器借入れ	15	2	
4	C		191		
(内訳)		携帯用コンピュータ借入れ	173	6	
		データベースマップシステム機器借入れ	15	3	
		爆発物検査装置借入れ	2	1	
5	D		180		
(内訳)		小型よう撃捜査支援装置借入れ	100	4	
		DNA型個人識別自動化システム借入れ	41	8	
		映像射撃シミュレーター借入れ	15	6	
		微物分析装置借入れ	9	4	
		高速液体クロマトグラフ質量分析計借入れ	7	4	
6	日本電子計算機(株)		152		
(内訳)		捜査支援用端末装置借入れ	51	4	
		業務システム用装置借入れ	47	3	
		遺留照会端末装置借入れ	16	2	
		パーソナルコンピュータ機器借入れ	11	2	
		照会業務用端末装置等借入れ	8	3	
7	(株)トヨタレンタリース東京		137		

(内訳)		レンタカー借入れ年間単価契約	125	随意契約	
		レンタカー借入れ年間単価契約	13	4	
8	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)		114		
(内訳)		街頭防犯カメラシステムソフトウェア改修委託	73	随意契約	
		街頭防犯カメラシステム保守委託年間契約	22	随意契約	
		移動防犯カメラシステム保守委託年間	10	随意契約	
		緊急通報装置付防犯灯システム等保守委託年間契約	10	随意契約	
9	リコーリース(株)		97		
(内訳)		未知化合物・尿中薬毒物分析システム借入れ	38	7	
		DNA型個人識別自動化システム借入れ	25	8	
		コンピュータ関連機器借入れ	11	3	
		DNA型支援システム借入れ	9	5	
		レーザラマン分光光度計借入れ	6	4	
10	(株)ワンビシ・アーカイブス		86		
(内訳)		保管スペース借上げ	43	随意契約	
		保管車両の管理及び警備業務委託	39	随意契約	
		書類搬送年間単価契約	5	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)		391		
(内訳)		街頭防犯カメラシステム集中運用センター移転	136	10	
		街頭防犯カメラ映像伝送回線IP化	128	4	
		街頭防犯カメラシステム設置	99	3	
		街頭防犯カメラシステム機器等更新	13	8	
		防犯カメラ交換	10	8	
2	田中電気(株)		99		
(内訳)		緊急通報装置付防犯灯(スーパー防犯灯)更新	47	随意契約	
		緊急通報装置付防犯灯(スーパー防犯灯)更新	28	随意契約	
		緊急通報装置付防犯灯(スーパー防犯灯)更新	24	随意契約	
3	日本リーテック(株)	交通事故自動記録装置更新	23	2	
4	(株)カナデンテレコムエンジニア	交通事故自動記録装置更新	7	1	
5	(株)エス・アイ・ティ	緊急通報装置付防犯灯(スーパー防犯灯)ケーブル等撤去	5	8	
6	E	3次元顔画像形状データベース自動照合システム移設	0.6	随意契約	
7	神宮工業(株)	店舗フローリング張替	0.3	随意契約	
8	F	可搬型カメラ等設置及び撤去	0.3	随意契約	
9	(株)電虎社	子供緊急通報装置通信ケーブル移設	0.2	随意契約	
10	住友電設(株)	子供見守りカメラシステム移設	0.1	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員・外部講師等	警察職員に対する旅費、外部講師に対する謝金等	1,297		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	機動隊員の超過勤務手当	1,241		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	警察官の超過勤務手当	1,500		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					